

アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

2022年事業計画および成長可能性に関する事項

2022年3月30日

会社概要

会社名	アマタホールディングス株式会社
本店所在地	京都市中京区烏丸通押小路上ル秋野々町535番地 日土地京都ビル 2F
設立年月日	2010年1月4日
資本金	474,920,000円（2022年2月末日現在）
代表者	代表取締役会長兼CEO 熊野 英介 代表取締役社長兼COO 佐藤 博之
事業内容	社会デザイン事業
従業員数	156名（2022年2月末日現在 連結全体）
証券コード	2195

AMITA's Mission

発展すればするほど
自然資本と人間関係資本が増加する
持続可能な社会を創る

社会デザイン事業

ESG・SDGs経営
エコシステム経営推進

脱炭素・省エネ
気候変動対策支援

リサイクル・SDGs調達
サーキュラーエコノミー

資源循環・関係性
プラットフォーム構築

自立分散型の地域課題解決
自然資本の利活用

国際エコラベル
環境認証審査サービス

Designing the future

「未来デザイン企業」

コアコンピタンス

「不確実」から

『確実』を創り出す



01

ビジネスモデル

「社会デザイン事業」始動

2021年1月、これまでの経験とノウハウを統合し、
社会全体の持続性を向上させる「社会デザイン事業」を開始。

持続可能な企業経営や地域運営を目指す顧客との共創によって
「暮らし」と「産業」の二つの領域から、社会をRe・デザインします。



社会デザイン事業とは_01

当社グループ※が開発・提供に取り組んでいる
「循環型社会システム」の提供を通じ、
「持続可能社会＝発展すればするほど自然資本と
人間関係資本が増加する社会」の実現に貢献する
「未来デザイン企業」として、
約45年に渡り培ったサステナビリティ分野の良質なネットワーク
及び人・資源・情報のプラットフォームを活かし、
“産業と暮らしのRe・デザイン”をテーマに、
持続可能な企業経営・地域運営を統合的に支援するものです

※当社グループは連結財務諸表提出会社であるアマタホールディングス株式会社、同社の連結子会社2社（アマタ株式会社、AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD.）及び持分法適用関連会社1社（AMITA BERJAYA SDN. BHD.）により構成されています

社会デザイン事業とは_02

暮らしの Re デザイン

自立分散型の統合的
タウンマネジメント

地域の持続性向上

社会の
持続性を向上

産業の Re デザイン

エコシステム経営による
循環型事業の創出

企業の持続性向上

▶▶▶ 「誰かのために力になりたい」という、夢いけれどすべての人が持つ社会的な動機性が安定的に発揮される仕組みを構築し、自立分散型のコミュニティ運営を全国の自治体に提案

主な
取組

互助コミュニティ型の資源回収ステーションを基点に、「持続可能な地域運営」の設計・運営を支援

- ①自治体の環境対策コスト・社会保障費・福祉費の削減
- ②企業の調達コストの削減・リスク低減及び消費者情報・資源情報の活用
- ③住民の安心できる居場所の確保とよりきれいな暮らしの提供 など

▶▶▶ 企業のサブシステムとなり、「Transition Strategy (移行戦略)」の立案・実践を徹底伴走

主な
取組

顧客ごとに最適なプロフェッショナルチームを組み、以下の3点を支援

- ①生態系に合った持続可能な経営スタイル(エコシステム経営)への転換
- ②モノ・情報・人の行動動機が循環するサーキュラーエコノミー型のビジネスモデル構築
- ③経済合理性を超えた、価値でつながるサプライチェーンの最適設計

社会デザイン事業が提供するサービス_01

service 01 Ecosystem Style



概要 | バリューチェーンの最適化のために必要なあらゆるサステナブル施策を、導入から実践までトータルでサポート

▶▶▶「^{シアノ プロジェクト}新事業創出プログラムCyano Project^{※1}」を通じて、以下のようなテーマについて統合的に支援・伴走

※1 Cyano Project：関係性がカギとなる循環型事業の構想、プロトタイプ製作、外部パートナーを含む組織体制の構築まで、「ミッションベースド・ダイナミック・ケイパビリティ」の経営スタイルをベースとした約3年間のプログラム

- ▶ **エコシステム経営** ----- ESG/SDGs経営、ビジョン策定、戦略立案
- ▶ **サーキュラーエコノミー** ----- ビジネスモデル創出、ポストコンシューマー材の回収/資源化、原料/資源の循環調達、廃棄物の100%リサイクル^{※2}、環境管理業務の適正化（AMITA Smart Eco、廃棄物管理ベストウェイ等）
- ▶ **気候変動対策** ----- 気候変動対策の戦略/戦術立案、実行支援
- ▶ **プラットフォーム構想** ----- サーキュラーエコノミー・パートナーシップの構築、互助コミュニティ型資源循環プラットフォームの構築、高品質の外部リソースを提供する「コ・マルチソーシング」^{※3}
- ▶ **自立分散型地域創生** ----- 地域課題を統合解決するコミュニティデザイン・運営、域内資源循環・エネルギー生産システムの構築・運営、自然資本の利活用/生物多様性戦略

※2 「サーキュラーエコノミー」における100%リサイクルでは、アミタ(株)の国内5か所の自社製造所に加え、アミタ(株)が技術提供している協業企業ネットワークであるアミタ地上資源パートナーズでも実施しています

※3 コ・マルチソーシング：リソース不足・社内調整・外部パートナーの選定・専門知識や技術の不足・プロジェクト管理コストなどの課題を解決へ導く、アミタおよびアミタが有する多様なネットワーク&プラットフォーム

導入

- 未来のメガトレンド研修
- 経営哲学・新時代の価値観研修
- 外部環境・市場動向調査
- 客観・定量的な課題の可視化
- サプライチェーンのリスク・機会分析
- ポテンシャル調査 等

構想

- ミッションに基づく中長期ビジョン・ロードマップ策定
- 戦略的目標・KPI策定
- 事業構想・戦略立案 等

構築

- 実行計画の策定・推進体制の構築
- 事業スキーム構築・FS調査
- プロトタイプ構築・現場実証・仮説検証 等

実践

- 新たなサーキュラーバリューチェーンの実装・運用
- ICT導入・アウトソーシング等による運用の最適化・継続的改善
- 仕組みのアップデート 等

社会デザイン事業が提供するサービス_02

service 02 環境認証審査サービス※1

概要 | 社会の持続性を高め、企業の信頼を向上する、国際的な環境認証制度に基づく環境認証審査サービスを提供



適切な森林経営・管理に関する認証(FSC® FM認証)及び認証木材を使用した製品管理に関する認証(FSC® CoC認証、PEFC™ CoC認証)の審査並びに監査業務を実施



MSC認証機関として水産物の加工流通過程の管理の認証(MSC CoC認証)、ASC認証機関として養殖場の認証(ASC 養殖場認証)及び加工流通過程の管理の認証(ASC CoC認証)の認証審査業務を実施

※1 アミタは、日本初のFSC®森林認証審査会社/ASC養殖場認証機関であり、アジア初のMSC CoC認証機関です

service 03 海外でのサービス展開

概要 | 創業以来培ってきた資源循環技術と環境管理ノウハウを海外へ展開

▶▶▶ マレーシアの製造所で指定廃棄物をセメント原燃料に100%リサイクル※2や、排出事業者から出る副産物を代替原料・燃料として利用するユーザーへとマッチングする貿易事業、その他海外での環境リスク・事業性調査など、豊富な実績・ノウハウ・ネットワークで企業の海外展開を環境面からサポート

※2 「AMITA ENVIRONMENTAL STRATEGIC SUPPORT (MALAYSIA) SDN. BHD.」及び持分法適用関連会社である「AMITA BERJAYA SDN. BHD.」によって、海外マレーシアにおける100%リサイクルを実施しています

社会デザイン事業

事業 系統図

※グループ企業の
位置づけ含む

顧客（企業・自治体等）

商品・サービスの提供（持続可能な企業経営・地域運営を統合的に支援）

アマタ株式会社

《社会デザイン事業》

暮らしの Re デザイン

自立分散型の統合的
タウンマネジメント

地域の持続性向上

産業の Re デザイン

エコシステム経営による
循環型事業の創出

企業の持続性向上

社会の
持続性を向上

AMITA
ENVIRONMENTAL
STRATEGIC SUPPORT
(MALAYSIA) SDN. BHD.
AMITA BERJAYA SDN.
BHD.

アマタホールディングス株式会社（当社）

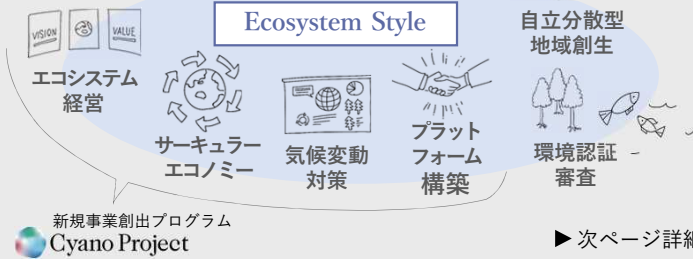
グループ全体の

▶▶▶ 経営管理

01 Ecosystem Style

バリューチェーンの最適化に必要なあらゆる
サステナブル施策を導入から実践までトータルで
サポート

導入 → 構想 → 構築 → 実践



02 環境認証 審査サービス

社会の持続性を高め、企業
の信頼を向上する、国際的
な環境認証制度に基づく
環境認証審査サービスを
提供



03 海外でのサービス 展開

創業以来培ってきた資源循環技術
と環境管理ノウハウを海外へ展開

▶▶▶ 海外マレーシアにおける
100%リサイクルを実施



Ecosystem Style

導入 Introduction

- 未来のメガトレンド研修
- 経営哲学・新時代の価値観研修
- 外部環境・市場動向調査
- 客観・定量的な課題の可視化
- サプライチェーンのリスク・機会分析
- ポテンシャル調査 等

構想 Design

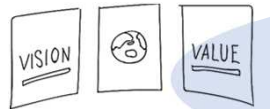
- ミッションに基づく
中長期ビジョン・ロードマップ
- 戦略的目標・KPI策定
- 事業構想・戦略立案 等

構築 Produce

- 実行計画の策定・推進体制の構築
- 事業スキーム構築・FS調査
- プロトタイプ構築・現場実証
・仮説検証 等

実践 Operation

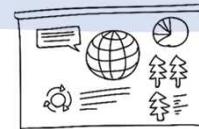
- 新たなサーキュラーバリューチェーンの
実装・運用
- ICT導入・アウトソーシング等による
運用の最適化・継続的改善
- 仕組みのアップデート 等



ESG・SDGs経営
エコシステム経営



リサイクル・SDGs調達
サーキュラーエコノミー



脱炭素・省エネ
気候変動対策



資源循環・関係性
プラットフォーム構築



地域課題解決
自然資本利活用
自立分散型地域創生



エコラベルの審査・認証
環境認証審査

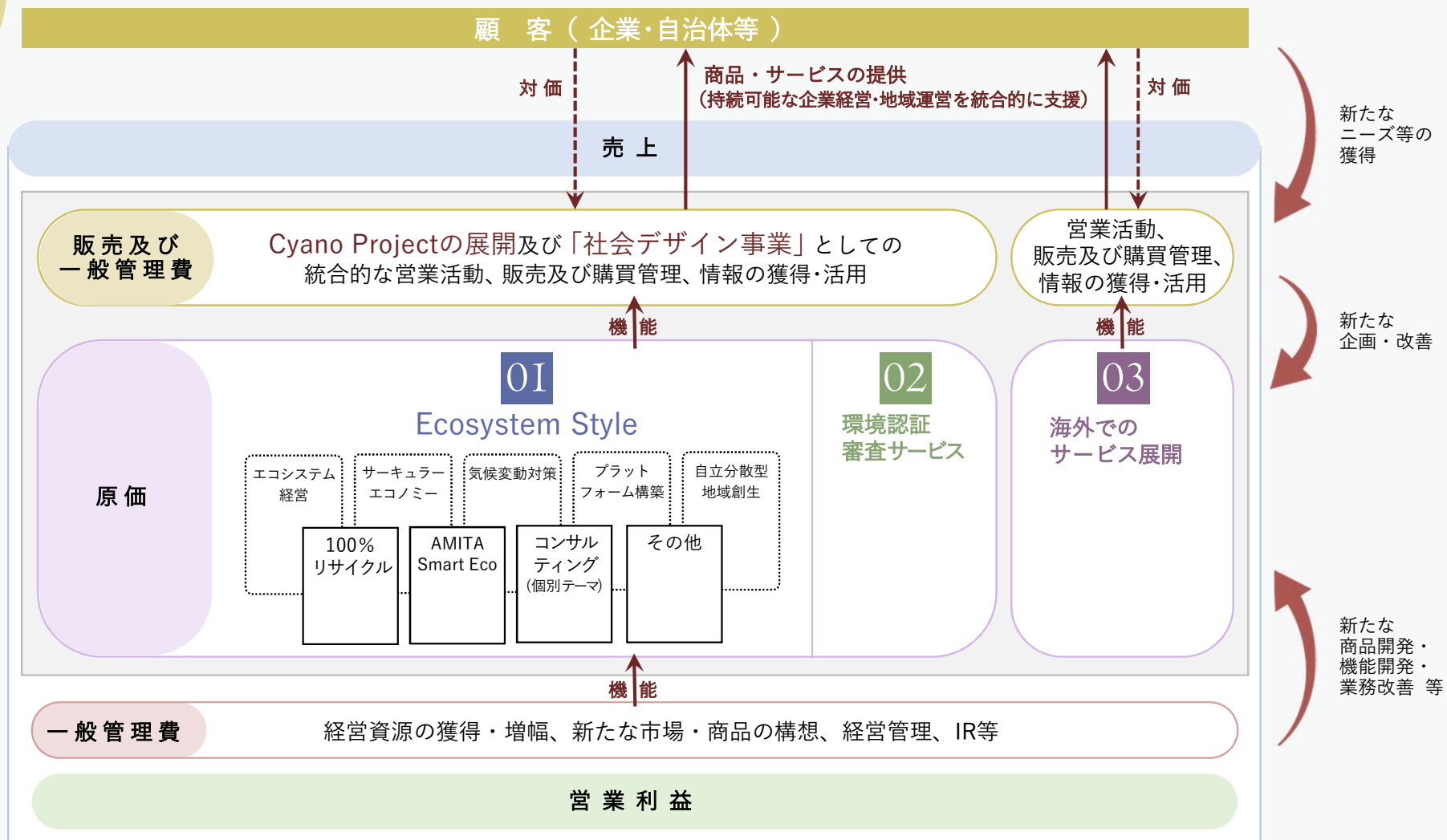
外部状況に合わせ絶えず変化しながら 価値を創出し続ける

Ecosystem Style

新事業創出プログラム

 **Cyano Project**

事業構造図





02

市場環境

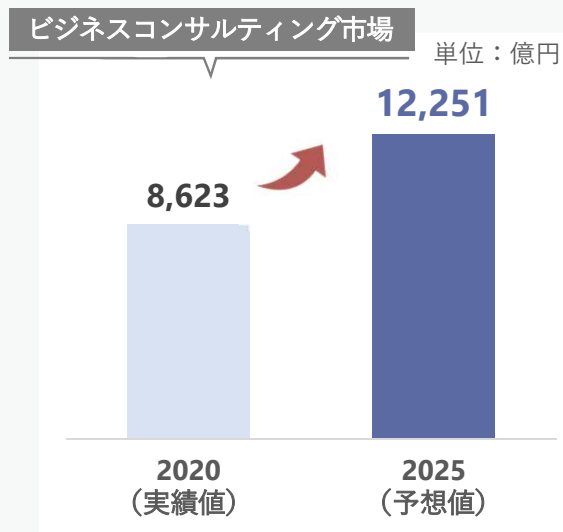
市場規模_01 ~サステナビリティ関連市場全体

Back
ground

グローバル経済における不確実性の高まりや自然災害の頻発、AIやICT等の急速な技術革新、そして投資家や企業のESG重視の流れが加速し、国内外を問わず脱炭素やサーキュラーエコノミー型ビジネスへのTransition Strategyが求められている

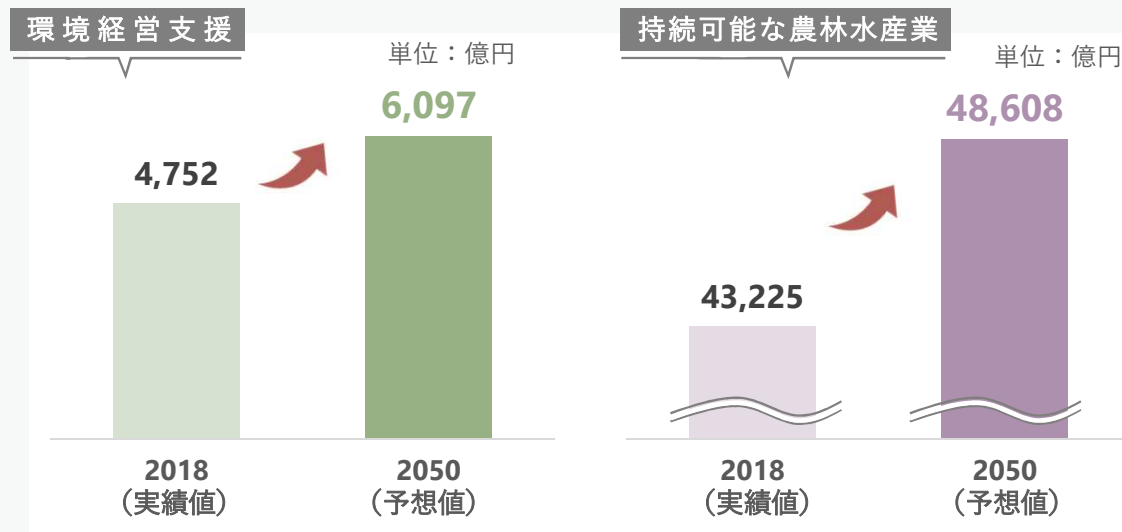
▶▶ サステナビリティ関連の市場規模は成長すると想定される

data
01 ビジネスコンサルティング市場の
推移(国内)※1



※1 【参考】 IDC「国内コンサルティングサービス市場予測を発表」2021年7月1日
<https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=prJPJ48037421>
(閲覧日：2022年3月8日)

data
02 サステナビリティ関連市場の推移(国内)※2



※2 【参考】 環境産業市場規模検討会
「令和元年度環境産業の市場規模推計等委託業務環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」
(令和2年3月)

市場規模_02 ~国内外の市場

現 状

産業廃棄物処理業界全体の市場規模は約**5兆2,800億円**
うち当社グループが行う中間処理の市場規模は**2兆2,133億円**

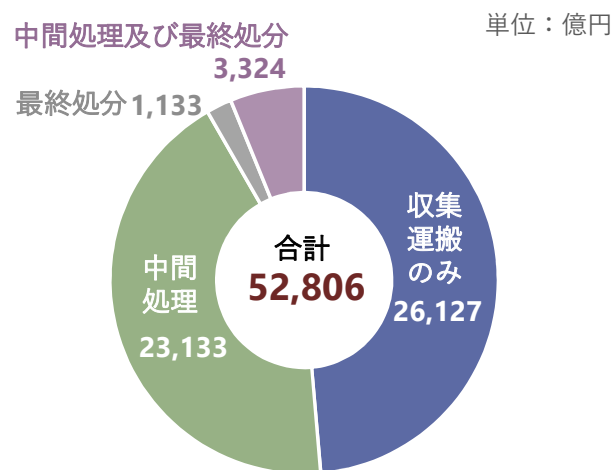
今 後

【国内】2050年には業界全体の市場規模は約3兆円（約43%の減少）と予測
▶▶▶ 中間処理の市場規模も同様に減少することが想定
【海外】市場の規模は増大する見込み
▶▶▶ 特に当社関連会社が存在するアジアにおける拡大が目立つ

data
01

産業廃棄物処理業界全体の推定市場規模 (平成22年度)

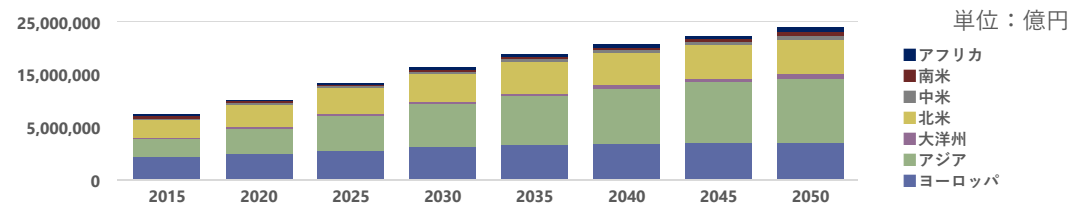
データ出典：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」



data
02

環境産業の海外市場規模の試算結果(地域別)

データ出典：環境省「産業廃棄物処理業の振興方策に関する提言(概要版)」(平成29年5月)



data
03

我が国及び海外の廃棄物処理・リサイクル分野の市場規模

データ出典：環境省「海外展開戦略(リサイクル)」(平成30年6月)

	日本		海外	
	2015	2050	2015	2050
廃棄物処理、リサイクル	40,659	30,264	687,222	1,492,656
リサイクル素材	85,089	151,933	697,628	1,485,528
参考：環境産業全体	1,084,731	1,446,435	10,335,848	24,265,595

data02,03：出典：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」(平成29年3月)

市場規模_03 ~地方自治体の市場

- 現 状** 財政が逼迫
 ▶▶▶ 4大課題（少子高齢化・人口減少・雇用縮小・社会保障費の増大）に加え、脱炭素を含めた持続可能な地域社会づくりが求められている
- 今 後** 介護、後期高齢者医療、見守り、ごみ処理などのテーマで、地方自治体が必要とするコストは益々大きくなる
 ▶▶▶ 官民連携で統合的・効果的に解決するタウンマネジメントが求められる

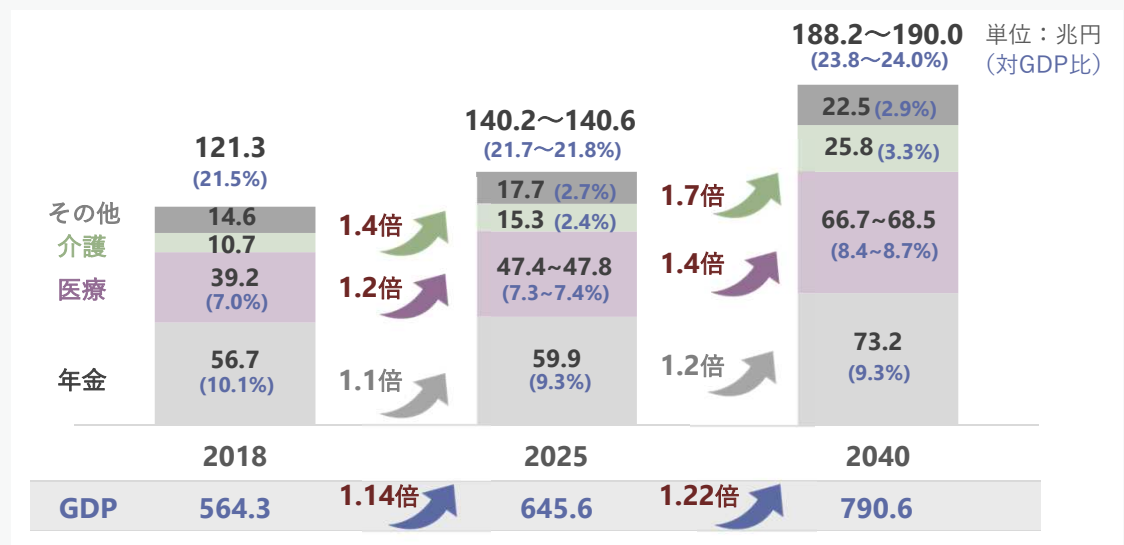
data 01 2018年度の社会コスト(国内)



【参考】※1 財務省「社会保障について①(参考資料)」(2020年10月8日)
 ※2 一般廃棄物処理事業実態調査の結果(平成30年度)について
 ※3 アミタ独自試算

data 02 将来の社会保障費給付の見通し(国内)

出典：内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(計画ベース・経済ベースラインケース) (2018年5月公表)



競合環境

service
01

Ecosystem Style

サービス
内容

サステナブルな企業経営や地域運営を支援するサービス

▶▶ ビジネスコンサルティング

競合 | コンサルティングファーム

100%リサイクルサービス

▶▶ 産業廃棄物処分業及び収集運搬業の許可のもとで行われるサービス

競合 | 産業廃棄物処理業者

service
02

環境認証審査サービス

競合 | FSC®やMSC等の環境認証審査サービスを提供する会社

service
03

環境管理業務効率化支援

競合 | 廃棄物管理業者、ソフトウェア関連会社 等

個々に上記のサービスを提供する会社は存在

▶▶ 当社グループの強みは一貫して統合的に上記のサービスを提供できること



03

競争力の源泉

競争優位性

当社経営の
持続性戦略

模倣困難性

▶▶ 以下3つのポイントがアミタの模倣困難性を構成する

point
01

経路依存性

- ▶ サーキュラリティと環境専門性
- ▶ 100%リサイクルサービスにおけるデマンドとサプライネットワークの構築
- ▶ コンサルティングサービスにおいて「導入、構想、構築、実践」フェーズを統合的に支援、長期的に関係性を構築しサーキュラープラットフォームを拡大する 等

point
02

社会的複雑性【企業文化】

- ▶ 凡人集まりて非凡を成す！ Color's Spirit、社章に採用
- ▶ 「What is Value？」思考するカンパニーを目指す

point
03

社会的制約性【超長期】

- ▶ 長期投資領域優先
- ▶ 商品開発よりも、市場開発重視（マーケティングより、マーチャンダイズ）

本気のエコシステム 経営・地域運営

Transition
Strategy - 移行戦略 -

Consultation
コンサルテーション
- 構想 -

AMITAは
Do タンク として
徹底伴走します

AMITA

Co Multisourcing
コ・マルチソーシング

Construction
コンストラクション
- 構築 -

Co multi-operation
コ・マルチオペレーション
- 実践 -

新・経済体系
エコシステム社会へ

何ひとつ無駄なものはなく、
すべてが頼り頼られ関係して存在が成立する社会

AMITAが提供する 成長エンジン

不安定を安定化させるサーキュラーチェーン

OI サーキュラー産業の プラットフォーム構築

全体最適のビジネスモデルを
パートナーとともに共創する

Sustainableな社会へ
産業界の進化が始まっている



J-CEP 日本のサーキュラーエコノミーを
牽引するパートナーシップ

- ◆ 資源リサイクル
- ◆ サーキュラープラットフォーム
- ◆ 環境認証
- ◆ トレーサビリティ
- ◆ クラウドサービス BPO
- ◆ ESGリテラシー



経営と社会の持続性を高める
循環型事業創出プログラム

MEGURU
STATION®

地域課題と企業課題と
地球環境問題を統合解決する
コミュニティデザイン・運営

「もの・情報・気持ち」の循環



04

2021年の実績

2021年度 事業総括

社会デザイン事業の商品開発とパートナーシップの強化が 大きく前進 & 収益の大幅向上

産業の Re・デザイン

- ▶ 「Cyano Project」を含むコンサルティング ----- 持続可能経営ニーズの拡大により売上総利益が拡大
- ▶ 環境管理業務のICT・BPOサービス ----- 業務のDX化ニーズの高まりによって受注件数が増加
- ▶ 国内100%リサイクル ----- 入荷から出荷の最適化・提供価格の適正化等により売上総利益が拡大
- ▶ シリコンリサイクル ----- 半導体業界の市場拡大を追い風に好調推移 & 収益の柱として成長
- ▶ 環境認証審査サービス ----- FSC® CoC認証を中心に顧客数が増加
- ▶ マレーシアでの100%リサイクル ----- リサイクルニーズの高まりにより受入量増加 & 経常利益に大幅貢献

暮らしの Re・デザイン

- ▶ 「MEGURU STATION®」がもたらす健康福祉効果を検証 & 「こみすて」を継続実施（奈良県生駒市）
- ▶ 「MEGURU STATION®」の都市型モデルの開発・実証実験を推進（兵庫県神戸市）

パートナーシップ

- ▶ 福岡県北九州市にて、10社以上の企業・団体が連携し資源循環の仕組み化を目指す実証実験を実施
- ▶ J-CEP（ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ）を立上げ、2021年実績で32社加盟

決算ハイライト

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2020年 12月期	期初予想	2021年 12月期	前期増減額 (対前期増減率)	期初予想増減額 (対予想増減率)
売上高	4,608	4,746	5,157	549 (11.9%)	410 (8.7%)
営業利益	289	150	560	270 (93.3%)	409 (272.3%)
経常利益	292	188	629	337 (115.3%)	440 (233.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	388	125	632	244 (62.8%)	507 (404.4%)

売上高

新サービス「Cyano Project (シアノプロジェクト)」の本格展開、有価物取引の増加、100%リサイクルサービスの拡充、姫路・北九州製造所※のシリコンスラリー廃液のリサイクル量の増加等により前期・期初予想を上回る

※ 循環資源製造所は製造所と記載 (以下、同様)

営業利益

売上高の増加や販売管理費の低減等により前期・期初予想を上回る

経常利益

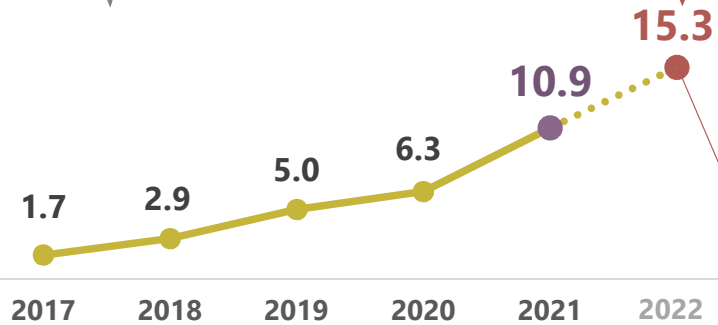
営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加等により前期・期初予想を上回る

当期純利益

経常利益の増加やアマタ(株)への(株)アマタ持続可能経済研究所の吸収合併に伴う税金費用の回収等により前期・期初予想を上回る

経営指標

営業利益率(%)



統合的な持続可能経営支援の市場ニーズを獲得した結果、

factor
01

100%リサイクルサービスの売上総利益率向上

factor
02

売上総利益率の高いシリコンリサイクルの取扱量増加、
環境認証サービスの提供拡大

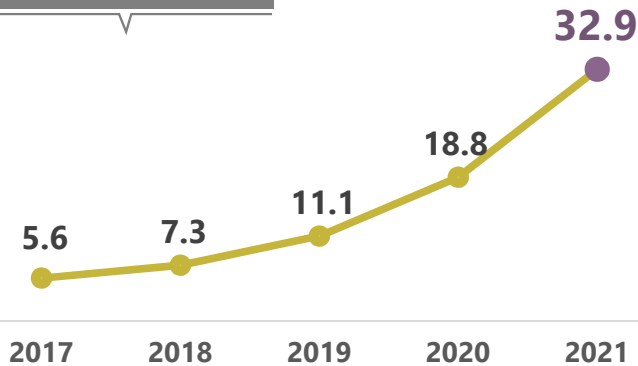
factor
03

販売管理費の削減

- ▶ リモートワーク推進に伴う地代家賃・旅費交通費の削減
- ▶ アミタ(株)の資本金減少に伴う租税公課の削減

- ▶ Cyano Projectの展開加速
- ▶ デジタル技術の導入等による業務プロセスの統合・効率化等

自己資本比率(%)



factor
01

当期純利益の計上により純資産が増加

factor
02

借入金の返済による財務体質の改善

産業の
Re・デザイン
◆
コンサルティング

持続可能経営ニーズの拡大に伴い、支援内容が「事業創出・価値創出」へ移行 & 売上・売上総利益が向上

Back ground

- ▶ 「脱炭素」「サーキュラーエコノミー」の相談が急増
- ▶ 既存ビジネスモデルの変革・他社協働のニーズも急拡大

data
01

顧客ニーズが事業と価値の創出を目指す「攻め」の支援へ移行

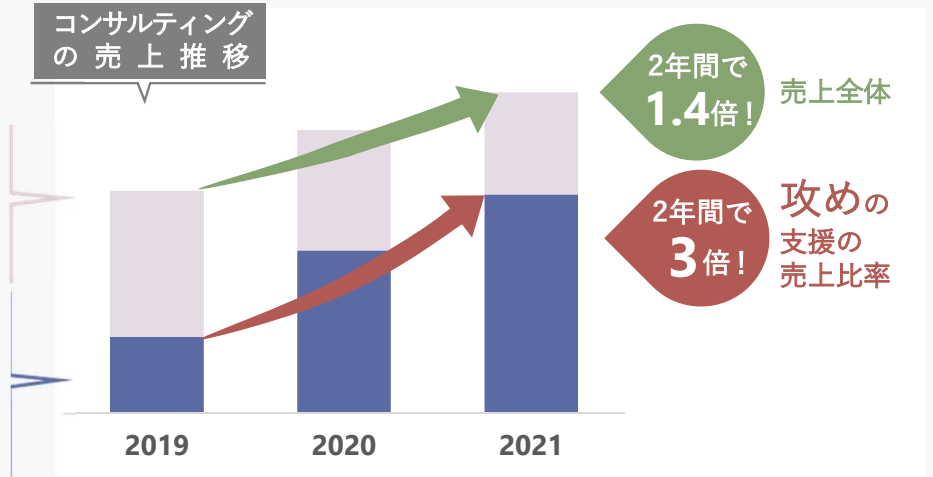
【リスク低減・業務効率化】

- ▶ 環境業務のリスクマネジメント
- ▶ 運用管理支援 など

【事業創出・価値創出】 = 攻めの支援

- ▶ 循環型の事業創出に向けた構想・構築支援
- ▶ サステナビリティに関する目標・戦略立案支援

※Cyano Project のコンサルティングフェーズ含む



2022
年以降

市場ニーズの移行に応え、守りの環境対策から攻めのESG経営へ、顧客の「移行戦略」を構想～実践まで統合支援

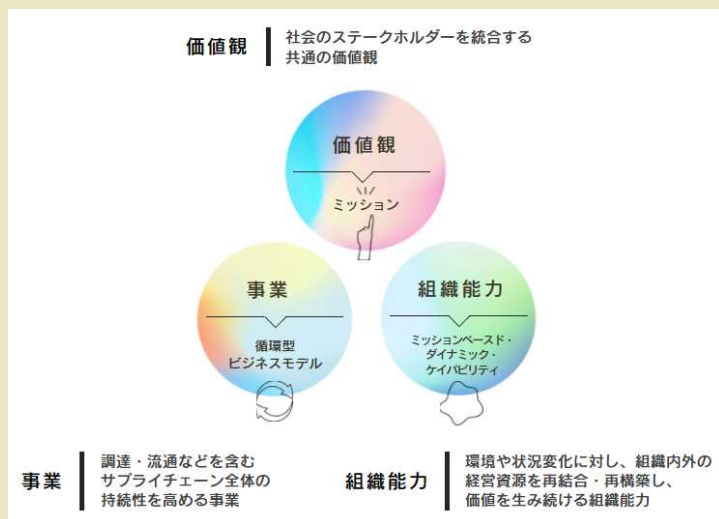
Cyano Project の提供を拡大

産業の
Re・デザイン
◆
コンサルティング

企業の“持続可能な経営”と“循環型の事業創出”を 支援する新サービス「シアーノ プロジェクト Cyano Project」を2021年4月に開始

Cyano Project

以下の3要素を兼ね備えたエコシステム経営の
実践を叶える事業創出プログラム



data
01

循環型ビジネスモデルの構想からプロトタイプの設定、
実証実験、事業化計画の立案まで統合的に支援

▶▶▶ 2021年度 **24**社受注

▶▶▶ オンライン説明会等に **100**社以上が参加

提供具体例

- ▶ 大手電気機器メーカー【サステナビリティビジョンの構想】
- ▶ 大手総合建材メーカー【脱炭素・気候変動対応実行プロジェクト】
- ▶ 大手精密部品メーカー【資源循環ビジョンとロードマップの構築】

2022
年

- ▶ 製造業を中心に30社の新規受注を目指す
- ▶ 商品開発と市場創りを継続

産業の
Re・デザイン

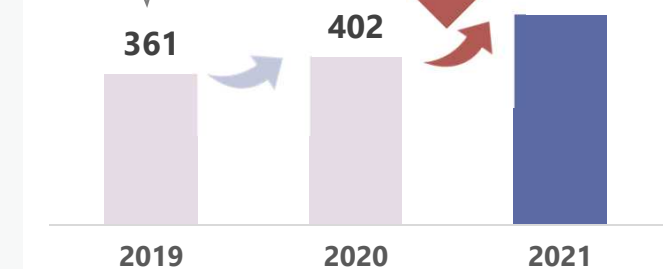
環境管理業務の
ICT・BPO
サービス

環境業務のDX化ニーズの高まりにより、 廃棄物管理のICTソリューション提供社数が増加

data
01 廃棄物管理のクラウドサービス
「Smart マネジメント」提供数拡大

- 機能
- ▶ ICT機能で環境管理コストと
コンプライアンスリスクを同時低減
 - ▶ 蓄積データはESG等の戦略立案
(リサイクル率向上、CO2削減)に活用可能

Smartマネジメント
提供事業者数の推移



data
02 環境管理業務アウトソーシング
「廃棄物管理ベストウェイ」も順調

2021年度 提供事業者数 **18**社
(前年：13社)

2022
年

「サステナブル市場におけるシェア拡大」を目指し、さらなる機能改善・技術開発 & 他社連携を強化

「顧客企業に対する環境管理業務のICT・BPOサービス提供」から

「産業のサステナビリティ情報プラットフォームの提供」へ

産業の
Re・デザイン

国内100%
リサイクル

入荷/出荷の最適化 & 提供価格の適正化等により 国内100%リサイクルの売上総利益が拡大

Back ground | ESG調達ニーズの高まりで、天然資源代替となる再生資源需要が急増

data 01 入出荷の最適化、提供価格の適正化、
戦略的営業の推進等により収益に貢献

主
な
要
因

- ▶ 国内外の有価物取引が増加
- ▶ 姫路製造所での取扱量増加
- ▶ 再生資源ユーザーとの関係強化により安定した製品出荷体制を構築

国内自社製造所の売上総利益額
前年比 **2** 割増加

2022
年

- ▶ 新商材開発 & 他社との連携強化、製造設備の改善・改革を実行
- ▶ 社会デザイン市場の基盤構築とさらなる売上総利益の拡大を目指す

「廃棄物のリサイクルサービス」から 「サーキュラーサービス」へ

産業の
Re・デザイン

シリコン
リサイクル

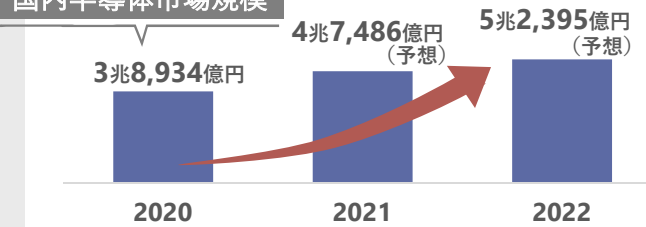
シリコンリサイクルは半導体業界の市場拡大を 追い風に、好調推移 & 収益に大幅貢献

Back
ground

半導体業界へのコロナ影響は限定的
& 市場拡大見込み

▶▶▶ シリコンウエハー出荷の世界大手各社
が生産能力の増強を推進

国内半導体市場規模

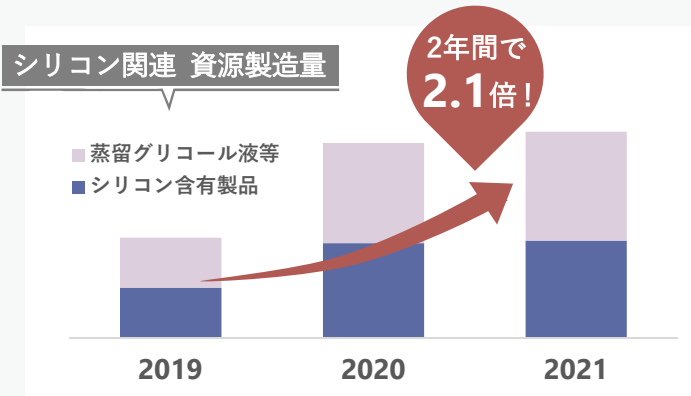


data
01

国内での100%リサイクル &
海外トレーディングともに規模拡大中

- ▶ 北九州製造所の設備改善による稼働率向上、姫路製造所の取扱量増加等により好調推移
- ▶ 世界的資源高により東アジア、ヨーロッパを中心にトレーディング取扱量が拡大

シリコン関連 資源製造量





2022
年

生産体制の安定化 & さらなる収益拡大のため

- ▶ 国内外の販路拡大
- ▶ 増産に向けた設備面の継続的改善

環境認証審査サービスは、サステナビリティニーズの 継続拡大により、FSC®CoC認証を中心に顧客数が増加

data 01 森林業界（製紙・印刷・製材・木工等）はサプライチェーンの
末端まで認証制度が浸透

当社審査顧客数		2020	2021	国内シェア率
 森林認証	▶ FSC®FM	22	→ 23	68%
	▶ FSC®CoC	431	↗ 502	28%
	▶ FSC®プロジェクト	34	↗ 42	86%
 水産認証	▶ MSC/ASC CoC	151	↗ 156	約 50% (推計値)
	▶ ASC養殖場	12	→ 12	100%
	▶ ASC-MSC海藻(藻類)	1	→ 1	100%

2022
年以降

- ▶ 【水産認証】の提供強化
- ▶ 社会面審査員の補強
- ▶ 産業の共通項である【水やCO2吸収認証】の開発および提供開始

産業の
Re・デザイン

海外マレーシア
100%リサイクル

マレーシアでのリサイクルサービスが拡大中 入荷量増加 & 経常利益に大幅貢献

前回P22に対応

data
01

入荷量が顕著に増加、
経常利益に大幅貢献

- ▶ コロナ影響により入出荷を一時停止も、現地必須の社会インフラとして認められ、政府より許可を取得し稼働を再開
- ▶ 製造能力の強化 & 現地での需要拡大により好調推移

マレーシア事業に関わる
持ち分法による投資利益

2年間で約 **8.5** 倍に増加



2022
年

マレーシア事業の安定とさらなる発展を目指し、
出荷安定化に向けた、新規再生資源ユーザーの開拓 & 新規案件の獲得に注力

中期事業計画

- ▶ 東南アジア諸国における100%リサイクル事業の展開
- ▶ 他社との協業による国際資源循環への貢献

暮らしの
Re・デザイン

MEGURU
STATION®

地域・企業・社会の課題を統合解決する 「MEGURU STATION®」の開発を加速



地域の4大課題

- ▶ 人口減少
- ▶ 雇用縮小
- ▶ 少子高齢化
- ▶ 社会保障費の増大



企業の課題

- ▶ サーキュラーエコノミーの実践
- ▶ 循環型の事業開発
- ▶ 再生資源の調達
- ▶ プラスチック問題



地球環境問題

- ▶ 資源枯渇
- ▶ エネルギー問題
- ▶ 気候変動

暮らしの
Re・デザイン
◆
MEGURU
STATION®

“互助コミュニティ型資源回収ステーション” 「MEGURU STATION®」の特徴

家庭ごみの
分別・回収
・資源化



資源循環と
関係性構築を
促進する
ICT活用



地域の
産業創出・
福祉増進に
寄与する機能



住民の
互助共助による
コミュニティ
形成の仕組み



暮らしの
Re・デザイン

MEGURU
STATION®

「MEGURU STATION®」の提供価値

前回P24,29,35に対応

実証地域 ▶ 福岡県大刀洗町/兵庫県神戸市/奈良県生駒市/宮城県南三陸町

01 互助コミュニティ機能



子育て・見守り支援



前回P24,29,35に対応
高齢者の見守り支援
世代間交流



地域特産品の販売
新商品モニターなど

もたらす効果



自治体

社会保障・福祉費の削減

▶▶ 医療介護・孤独対策・子育て・見守り支援費



個人

安心できる居場所の確保

▶▶ 社会的関係性欲求の充足 & 互助関係の創出



企業

消費動向・資源情報の活用

▶▶ 資源および商品の、需要と供給の最適化

02 資源循環機能



家庭ごみの分別回収



リユース市
ゼロ円ショップなど



メーカーによる
使用済み製品回収

もたらす効果



自治体

環境コストの削減

▶▶ 廃棄物の収集運搬費用・焼却埋立費用等



個人

よりエコで快適な生活 & 環境意識向上

▶▶ いつでもごみ出し可能、暮らしのエコ化



企業

事業のCE化 & 調達リスクの低減

▶▶ 自社製品回収による再利用、域内資源調達

暮らしの
Re・デザイン

MEGURU
STATION®

MEGURU STATION®がもたらす 健康福祉効果の検証

前回P24,29,35に対応

検証地域 ▶ 奈良県生駒市

生駒版 MEGURU STATION®

2019年 アミタ主体運営（生駒市事業委託）
2020年以降 自治会主体運営（生駒市補助事業）

自治会館

こみすてに隣接した
自治会が運営する
コミュニティ会館

こみすて
2021年延べ
チェックイン*人数

7,125名



2021年度の 取組み

千葉大学予防医学センター等と健康福祉効果の調査を共同実施
▶▶▶ 健康や幸福感など『**心理社会的に良い変化が大きい**』という科学的エビデンスを取得（こみすて開設6ヶ月後のデータを収集）

data 01

こみすて利用者は
4つの機会が増大

01
人と交わる
機会

02
主体的
貢献活動機会

03
地域活動に
参加する機会

04
出かける
機会

気持ちが明るくなった

こみすて利用群 (n=136)

69.1%

こみすて非利用群 (n=295)

51.5%

data 02

さらに！こみすて利用者のうち、
自治会館利用頻度が多いの方が良い変化が統計学的に有意に多い

将来の楽しみが増えた

気持ちが明るくなった

幸せを感じるようになった



要介護リスクや累積介護費用の抑制につながる可能性

2022年度
も引き続き
調査・検証
を実施中

*住民の方々は資源持ち込み毎に、
QRコードをかざしチェックインします

暮らしの
Re・デザイン

MEGURU
STATION®

都市型モデルのMEGURU STATION®開発&実証実験

地方だけでなく、都市部でも潜在ニーズが顕在化

前回P24,29に対応

実証地域 ▶ 兵庫県神戸市



神戸市立
ふたば学舎

2階

関西第2の都市「神戸市」から業務受託

受託業務名 | 神戸市「令和3年度 プラスチック資源の地域拠点回収モデル事業運営支援業務」

期間 | 受託期間 2021年6月30日～2022年3月31日 | 実証期間 2021年11月～2022年1月末

概要

全国初！“コミュニティ活性化機能”を有する、
「プラスチック資源に特化した資源回収ステーション」を設置

▶▶▶ 同市のプラスチックの再資源化率向上、
互助・共助のコミュニティづくりに
取り組む

LINE・スタンプカード登録者数

455名

特徴

- ▶ MEGURU STATION®の都市型モデルの開発事案として位置づけ
- ▶ J-CEP（ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ）等、
様々な企業や団体が業種や業態の垣根を越えて参画

参加者
アンケート

継続希望
90%
以上

実証終了後も「続けてほしい」という
住民の声を受け、2022年2月以降も
地元のNPO団体が運営を継続

市民に浸透
継続
オープンへ！

暮らしの
Re・デザイン
MEGURU
STATION®
福岡県大刀洗町
で実証開始①

2022年1月7日、大刀洗町と包括連携協定を締結 地域共生社会の実現を目指す

前回P24,29,35に対応

実証地域 ▶ 福岡県大刀洗町

期間 | 2022年1月7日～2022年3月末(予定)

概要 | 大刀洗町ふれあいセンターの一角に「MEGURU STATION®」を設置
▶▶▶ 3R※+C (コミュニティ) 活動の推進に向けた社会実験を開始

※3R…Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル)



左から
アマタHD 熊野英介
大刀洗町長 中山哲志氏
アマタ 末次貴英

2/15
現在

地域モニター約 **100** 世帯の想定をはるかに上回る
約 **260** 世帯 (**281** 名) が利用者登録

資源循環とコミュニティ活性化機能を融合した
「MEGURU STATION®」を利用



独自開発の「小型バイオガス装置」 『スマート・コミュニティ・バイオ(仮称)※1』を導入

※1 生駒市に設置した初号機の改良版

実証地域 ▶ 福岡県大刀洗町

▶▶ 住民が持ち込んだ生ごみが液体肥料とバイオガスに変わる



実証開始
から
40日間
の実績

(2022年1月7日~2月15

日)

住民の生ごみ持ち込み量

処理能力 平均30kg/日に対して

平均 **24.3** kg/日 (能力比 **81%**)

※2 持ち込み可能なMEGURU STATION®稼働日の平均

液体肥料

生ごみ持ち込み総量764kgから

約 **1,300** ℓ 生成

住民により

100%有効利用!

直近の
トピックス

異業種
パートナーシップ
①

2022年2月21日、合弁会社設立に向けた 戦略的パートナーシップをMCPと締結



MCPジャパン・ホールディングス株式会社

世界の機関投資家とつながる
アジア最大級の独立系資産運用会社
「MCPグループ」の日本本社

3月末頃
合弁会社
設立決定



AMITA

アミタホールディングス株式会社

45年に渡り日本の環境ビジネスをけん引し
企業や自治体の持続性向上を支援する

パートナーシップ
締結の目的

▶ **脱炭素社会に向けた企業の適正な移行を支援する、新規事業の共同開発 & 関連サービスの提供**

合弁会社の
ミッション・特徴

- ▶ 両社の強みを活かし、環境と金融の両側面から、日本企業のESG経営の品質をグローバル基準に引き上げる支援サービスを展開
- ▶ 国際イニシアティブが提供する日本初導入のツールを用いて、顧客の脱炭素経営への移行戦略の立案支援とアセスメントを実施

直近の
トピックス

異業種
パートナーシップ
②

金融業界とのパートナーシップの戦略的意図

Back
ground

気候変動が金融業界にもたらすリスクが
かつてないほど甚大に

2015

【イングランド銀行総裁のスピーチ】

ホライゾンの悲劇

- ▶▶▶ 金融政策のホライゾン(領域)は2~3年
- ▶▶▶ 気候変動の金融市場への影響が顕在化してからでは手遅れ(悲劇)になる

2020

【米資産運用大手ブラックロックCEO】

ラリー・フィンク氏の書簡

- ▶▶▶ 出資先企業への年次書簡で、各社の取締役会は気候変動問題への取り組みを強化しなければ投資家の怒りを買うことになる警告

2020

【国際決済銀行とフランス銀行が発行】

グリーンスワン・レポート

- ▶▶▶ 気候変動が引き金となる新たなグローバル金融危機への警鐘
- ▶▶▶ 過去の金融危機より深刻であり、環境・社会・経済への複雑な連鎖反応の可能性を示唆

産業・地域に続き、
金融業界の持続性を高める領域に
アミタは市場を拡大する



今後

情報領域の持続性を高める
市場も視野に！



05

事業計画

時代は
何を求めているのか

軍事産業の民生転用による経済発展
～大量生産・大量消費時代

大規模な公害問題
気候変動問題などの顕在化

個人が**幸せ**になるほど、社会が**不幸せ**になる **逆立社会**から

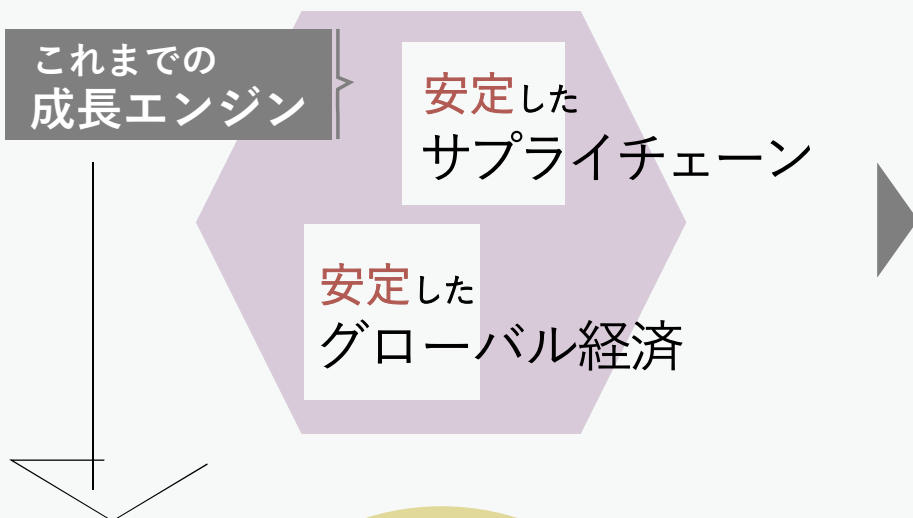
個人が**幸せ**になるほど、社会も**幸せ**になる **共立社会**への移行

経済発展と環境課題解決の同時実現

今こそ

「正しい移行戦略」が必要

成長エンジンも移行する



これらが今、不安定に！

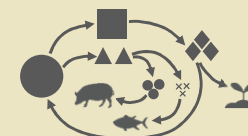
- ▶ 気候変動・感染症・紛争・資源枯渇等による調達/流通の分断
- ▶ 自国の利益を守るための関税障壁/輸出入制限
- ▶ 暗号資産技術の進歩による法定通貨の信用の希薄化

POINT

自然界に倣う

『エコシステム』

無駄を生まない
循環設計



部分最適ではない
全体最適



常に変化しながら
安定を保つ
動的均衡



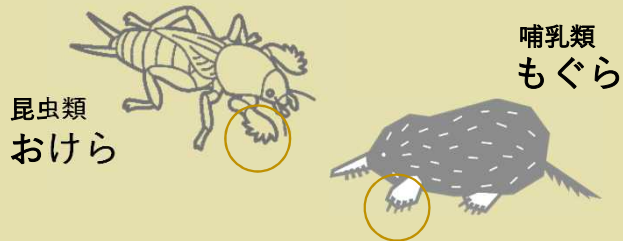
例えば

自然界で起きる → 産業界でも収斂進化は起きている

収斂進化

しゅうれんしんか

生態系において異なる生き物たちが種類や生きた時代が全く違うのに、同じような姿かたちに進化する様のこと



▶▶▶ 進化の面白さと合理性の象徴

産業界でも収斂進化は起きている



これまでは 効率化で進化してきた

しかし、業界が収斂すると 市場のパイはどんどん小さくなる

これからは 最適化で進化する

競争領域



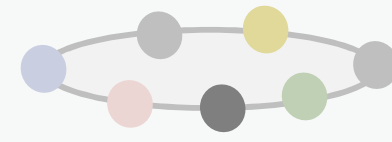
協調領域



同業他社との合理的協調 (調達・輸送・回収等)

新たな 価値創出の ポイントは

共創領域



サプライチェーンの 最適化

AMITAが提供する 成長エンジン

不安定を安定化させるローカルネットワーク経済

MEGURU STATION[®]の ネットワーク化

地域課題・企業課題・地球環境問題を
統合的に解決する**関係性市場**の創出

グ
ロ
ー
カ
ル
産
業



サービス品質 ▶▶▶ グローバル



調達・生産 ▶▶▶ ローカル



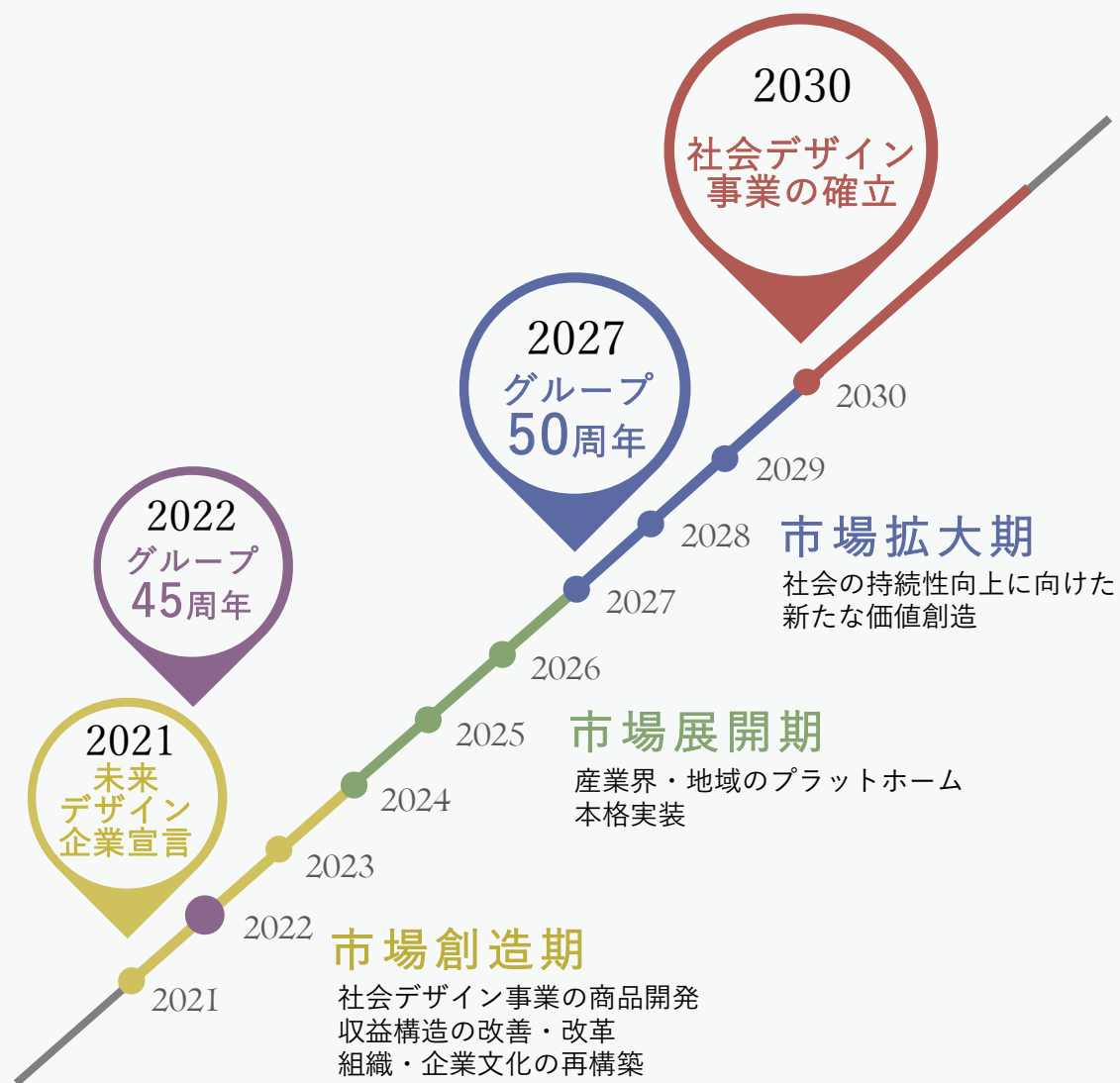
マーケット ▶▶▶ ローカル&グローバル



中長期経営 ビジョン

アミタグループは今年、**45周年**を迎えます
持続可能な社会の実現とともに
すべてのステークホルダーに
豊かな価値を提供できる
「**ステークホルダー経営**」を実践します

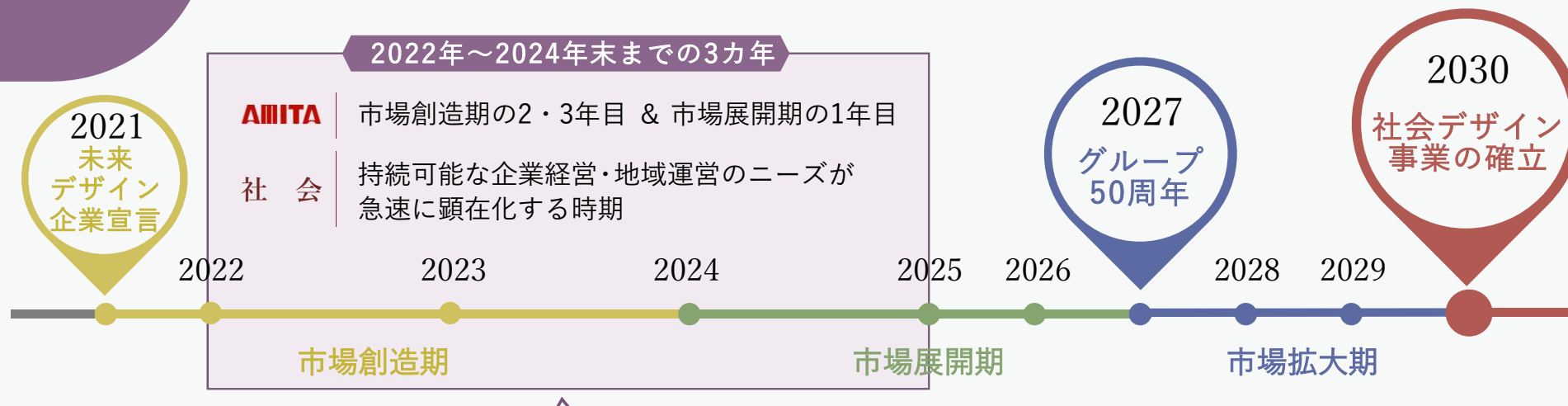
また、この先の社会ニーズをどう捉え
価値をどう生み出していくのか
今秋、皆様に発表予定です



事業計画

3か年計画

ステークホルダー経営の実践により、 新たな市場を創り続ける



【重要取り組み】

① “持続可能な経営への適正な移行戦略”に関する市場の確立

- 1) Cyano Project (循環型事業創出支援) の提供拡大
- 2) MCPジャパン・ホールディングスとの合併会社 (前述) の事業確立
- 3) 協業・共創によるサーキュラー産業ネットワークの確立

② “持続可能な地域運営への移行戦略”に関する市場の創出

- 1) MEGURU STATION®の面的展開
- 2) 地域脱炭素プログラムの開発・提供
- 3) ①-3) と連携した、もの・情報・気持ちの最適解を導く新たな社会基盤の開発および全国展開準備

③ 成長領域における“事業拡大”と“適切な経営支援の投資”

- 1) 好調なシリコン事業に関する投資
- 2) 環境認証審査サービス・マレーシア事業の提供拡大・新市場開拓
- 3) ①②に関わる事業開発に関する投資

④ ①②③を実行するための“経営基盤の強化”

- 1) 他社との戦略的パートナーシップの締結
- 2) 企業文化性の再構築・ステークホルダーとの関係強化
- 3) 良質な経営資源が増幅する仕組みづくりの強化

事業計画

3か年計画

必要な投資を適切に行い、 確実な価値創出と成長を目指す

新3か年計画（2022～2024年）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	2021年	2022年	2023年	2024年
売上高	5,157	5,249	5,701	6,385
営業利益	560	803	818	1,189
経常利益	629	892	939	1,377
当期純利益	632	604	600	886
(営業利益率)	(10.9%)	(15.3%)	(14.4%)	(18.6%)

※当社では経営環境の変化に柔軟に対応するため、毎期改定を行うローリング方式にて3か年計画を策定しております。上記計画は前回計画に対して、2021年度の実績(※P.24の増減要因参照)や、最新の経営環境及び事業計画等を反映したものに修正しております。

2022年

- ▶ Cyano Project の展開、営業活動および業務プロセスの統合化の推進などにより、営業利益を2021年対比で約1.4倍となる8.03億円と計画
- ▶ 当期純利益は、2021年が子会社間の吸収合併に伴う税金費用の回収等で予想を大幅に上回ったため、2022年は前年対比で下回る計画

2023年

- ▶ 人財投資や成長領域への適正な投資を見込み、営業利益と当期純利益は、2022年からほぼ横ばいの計画

2024年

- ▶ Cyano Project の更なる伸長と、投資案件・開発案件の効果を見込み、営業利益と当期純利益は、それぞれ前年対比で約1.5倍となる11.89億円と8.86億円を計画



06

リスク情報

リスク情報：認識するリスク及び対応策_01

経営者が認識している主要なリスクは、以下のとおりです。
その他のリスクは有価証券報告書記載「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	主要なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
法的規制	地上資源製造(100%リサイクル)は、廃棄物処理法上の許可を得ている。万一、事業停止要件、許可取消し要件に該当した場合、事業停止命令、許可取消し処分がなされ、地上資源製造業務が稼働不可となる。	低/不明	大	ISO14001でのPDCAや内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行っている。
不法投棄	取引先である産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者が不法投棄等を行った場合、当社グループが廃棄物処理法等に基づく罰則を受けることはないが、当社グループの信用が低下する。	低/不明	中	取引先の選定過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認し、信用できると判断した事業者に限定して取引を行う。
認証資格	環境認証審査サービスでは、業務執行に当たり、FSC®は審査会社としての資格、MSC・ASCは認証機関としての資格を維持するため、それぞれ認証機関の監査を受ける。当該監査において不適合が継続した場合、環境認証審査サービスが停止する。	中/短中期	中	サービスのQMS（Quality Management System、品質管理）を維持・向上するための仕組構築や教育等に取り組んでいる。
為替影響	ロシア・韓国・台湾等の海外の会社とも取引を行っており、主に米ドル建てのため、為替レートの変動リスクが存在する。	大/短期	小	為替変動のリスクは完全に排除することは困難である。為替動向の適時適確な把握に努めている。
財務制限条項	当社は、シンジケートローン契約を締結しているが、当該契約には各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における連結損益計算書の当期損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。	小/短中期	中	経営戦略・戦術及び事業計画の立案とその進捗と対策に関するマネジメント、並びにリスクコントロールをしっかりと実行し、当期純利益を確実に確保していく。

リスク情報：認識するリスク及び対応策_02

経営者が認識している主要なリスクは、以下のとおりです。
その他のリスクは有価証券報告書記載「事業等のリスク」をご参照ください。

項目	主要なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
自然災害等	国内外の製造拠点や事務所等において、大規模地震や台風等の自然災害、その他テロ等、当社グループの制御不能な事態が発生し、事業活動に支障が生じた場合やそれに伴う環境汚染が生じた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。	小/不明	小～大	中核拠点である循環資源製造所においては、当該拠点に影響を及ぼす自然災害等の緊急事態の発生に対して、平時の事前の対策、緊急事態発生時の初動対応、緊急対応及び復旧対応等の事業継続計画（BCP）を策定している。
人材確保	労働人口が恒常的に減少し、働き方の多様性が加速していく中で、新たな人材確保の難易度が上がる、又、既存人材が流出する等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。	中/中長期	中	付加価値を生み出す多様な働き方としてリモートワーク推進や社会活動に対する有給休暇制度等を実施。また挑戦を促進する目標管理制度の導入や教育訓練施策の強化等をはかっている。
新型コロナ	新型コロナウイルス感染症の影響が今後更に拡大又は長期化した場合のリスクとして、当該感染症の影響により顧客企業や取引先において大幅な生産調整や計画変更等が行われた場合や、当社グループ社員に感染者が発生し製造拠点や事業所等における事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。	中/短中期	中	非対面による商談等の推進、遠隔でのサービス提供（オンライン研修サービス、リモート現地確認、リモート審査等）、状況変化に応じた社内方針の設定・周知、社内リモートワークの推進等の対応策の実施に努めている。
情報セキュリティ	不測の事態（コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等）により、情報システムが機能しなくなる可能性や、情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。	小/不明	小～大	閉域網の利用によるデータ暗号化、全PC/サーバにウイルス対策ソフト導入、サーバデータの遠隔地バックアップ、情報セキュリティに関する勉強会開催を開催することにより対策に努めている。
ウクライナ情勢	ロシア向け資源輸出の商社機能を果たしており、これらの輸出入の停止により経営成績に影響を及ぼす恐れがある。	中/不明	小～大	代金を前受金により受領するなど、ロシアのSWIFTからの排除の影響を抑えることに努めている。

エコシステム社会の実現へ

今後もアミタグループにぜひご期待ください

アミタホールディングス株式会社 IR担当窓口
E-mail : ir@amita-net.co.jp

※1 本計画書の次回更新は2023年3月を予定しております。

※2 本資料は、事業計画及び成長可能性に関する事項に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2022年3月30日現在のデータに基づいて作成されております。